

# ぎふ農業会議だより

## ◆ 令和5年7月有効求人倍率

厚生労働省が8月29日発表した7月の全国の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント低下の1.29倍で3ヵ月連続の悪化。求人数が横ばいだったのに対し、物価高による勤務先の倒産や人手不足による長時間労働を嫌って離職したりして仕事を探す動きがあり、求職者数が増えたことが要因。また、岐阜労働局が同日発表した7月の県内の有効求人倍率は、前月と同じ1.56倍。なお、県内の雇用情勢の基調判断は「一部に改善の動きが見られるが、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

## ◆ 第1回食品産業の持続的な発展に向けた検討会

農林水産省は8月31日、標記検討会の初会合を開催。政府が6月に決定した食料・農業・農村基本法見直しの指針「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」を踏まえ、検討に着手。食料安全保障への対応や環境・人権への配慮、人口減少社会への対応等食品産業が直面している様々な課題について、食品産業の持続的な発展のために必要な対応を検討。

## ◆ 内閣感染症危機管理統括庁が発足

感染症対応の司令塔機能を担う「内閣感染症危機管理統括庁」が9月1日、発足。感染症対策の企画立案や調整を一元的に担う。普段は60人程度の職員を配置。危機時には他省庁の併任も合わせ最大300人規模とする。トップの「内閣感染症危機管理監」は栗生俊一官房副長官。

## ◆ 令和4年度法人企業統計調査

財務省は9月1日、4年度の法人企業統計調査結果を公表。金融業、保険業を除く全産業の売上高は、前年度比9.0%増の1,578兆4,396億円。2年連続の増収。経常利益は、13.5%増の95兆2,800億円。2年連続の増益で比較可能な1960年度以降で最高。新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ経済活動が回復し、大幅に増益となった。

## ◆ 令和5年4~6月期法人企業統計調査

財務省は9月1日、4~6月期の法人企業統計調査結果を公表。金融業、保険業を除く全産業の売上高は、前年同期比5.8%増の356兆3,714億円。9四半期連続の増収。経常利益は、11.6%増の31兆6,061億円。2四半期年連続の増益で比較可能な1954年以降で最高。人出や訪日外国人の増加に伴い好調なサービス業をはじめ非製造業が大きく伸びた。

## ◆ 令和4年度医療費の動向

厚生労働省は9月1日、4年度の医療費の動向を公表。医療費は前年度比4.0%増の46兆円。2年連続の増加で過去最高。高齢化や医療技術の高度化に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響も続いたことが要因。

### ◆ 令和5年夏(6~8月)の天候

気象庁は9月1日、5年夏(6~8月)の天候を公表。北日本を中心に暖かい空気に覆われやすく、また、南から暖かい空気が流れ込みやすかったため、夏の平均気温平年差は北日本で+3.0℃、東日本で+1.7℃、西日本で+0.9℃となり、1946年の統計開始以降、北・東日本で1位、西日本で1位タイの高温となった。

### ◆ 令和5年7月分家計調査報告

総務省は9月5日、7月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比5.0%減の281,736円で5カ月連続の減少。このうち食料支出額は同2.8%減の87,528円で10カ月連続の減少。食料品は物価高の影響で、米、果物加工品以外の多くの品目で実質の支出減が続いた。

### ◆ 燃料油価格激変緩和補助金拡充

政府は、燃料油価格抑制のため石油元売り会社に支給する補助金を9月7日から拡充し、1ℓ当たり17円40銭にする。標記補助金は、原油価格の高騰を受けて4年1月に始まり、今年1月から段階的に縮小してきたが、9月末の期限切れを前に延長する方針を決めた。ガソリン価格は7日からの補助拡充で価格を180円未満に抑え、10月5日から年末までは補助率をさらに上げ、175円を超えないようにする。

### ◆ 令和5年7月分景気動向指数(速報)

内閣府は9月7日、7月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より1.1ポイント低い114.5で6ヵ月ぶりの悪化。自動車や半導体製造装置等の出荷が減少したことが響いた。数ヵ月後の景気を示す先行指数は1.2ポイント低い107.6で2ヵ月連続の悪化。基調判断は「改善を示している」とし、4ヵ月連続で据え置いた。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため28項目の指標を基に算出した指標

### ◆ 令和5年8月分米取引関係者の判断に関する調査結果

米穀安定供給確保支援機構は9月7日、8月分の調査結果を発表。向こう3ヵ月の主食用米の価格見通し指数(DI)は前月比9ポイント増の73と急伸。米価が上がった2017年以来6年ぶりに70の大台に乗せた。需給が改善に向かい、主産地で5年産米の概算金が相次いで上昇したことが判断の材料となった。また、8月の価格見通し指数(DI)は2ポイント増の50で4ヵ月連続の上昇となり、2012年3月の調査開始以来3番目に高い水準となった。

※指数(DI)は、産地、卸、小売り、外食等取引関係者の米の需給や価格への判断を数値化したもの。50を基準点に100に近づくほど米価が上昇する見方が強くなる。

### ◆ 令和5年4~6月期四半期別GDP(国内総生産)2次速報値

内閣府は9月8日、4~6月期のGDPの2次速報値を公表。実質GDPは、前期比1.2%増(1次速報値1.5%増)。同じペースが1年続いた場合の年率換算は4.8%増(同6.0%増)。3四半期連続のプラス成長。但し、設備投資が下振れし、1次速報値から下方修正した。

## ◆ 令和 5 年 8 月景気ウォッチャー調査

内閣府は 9 月 8 日、8 月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は、前月より 0.8 ポイント低い 53.6 で 2 ヶ月ぶりに悪化。物価の上昇や、猛暑で外出が控えられ飲食等一部の業種にマイナスの影響が出たことなどが要因とみられる。2~3 ヶ月後の先行き判断指数(季節調整値)は、2.7 ポイント低い 51.4 で 2 ヶ月ぶりに悪化。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」とし、先行きについては、「価格上昇の影響等を懸念しつつも」の表現を加筆修正した。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から 3 ヶ月前と比較した景気の現況、2~3 ヶ月後の景気先行きなどを 5 段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば 100、「変わらない」ならば 50、「悪くなる」ならば 0 になる。

## ◆ 令和 4 年農作物作付延べ面積及び耕地利用率

農林水産省は 9 月 8 日、4 年の農作物作付延べ面積及び耕地利用率の調査結果を公表。作付延べ面積は 394 万 7,000ha で前年に比べ 3 万 ha 減少。耕地利用率は 91.3% で 0.1 ポイント低下。なお、県内の作付延べ面積は 4 万 6,900ha で 400ha 減少。耕地利用率は 85.6% で 0.1 ポイント低下。

## ◆ 基本法 農政審が答申

農林水産省の食料・農業・農村政策審議会は 9 月 11 日、食料・農業・農村基本法見直しに関する最終取りまとめを決定し、野村農相に答申した。審議会の基本法検証部会が 5 月に中間取りまとめを行い、全国 11 カ所の地方意見交換会や意見公募の内容を踏まえて答申した。政府は施行から 25 年ぶりとなる法改正に向け、来年の通常国会に改正案を提出する方針。答申の概要は次のとおり。

- 1 現行基本法制定後の約 20 年間における情勢の変化
  - ・国際的な食料需要の増加と食料生産・供給の不安定化。
  - ・食料・農業をめぐる国際的な議論の進展。
  - ・国際的な経済力の変化と我が国の経済的地位の低下。
  - ・我が国の人口減少・高齢化に伴う国内市場の縮小。
  - ・農業者の減少と生産性を高める技術革新。
  - ・農村人口の減少、集落の縮小による農業を支える力の減退。
- 2 今後 20 年を見据えた予想される課題
  - ・平時における食料安全保障。                      ・農業従事者の急速な減少。
  - ・国内市場の一層の縮小。                              ・農村人口の減少による集落機能の一層
  - ・持続性に関する国際ルールの強化。の低下。
- 3 今後 20 年の変化を見据え、現行基本法の基本理念や主要施策等を見直し
  - (1) 基本理念
    - ・国民一人一人の食料安全保障の確立。
    - ・環境等に配慮した持続可能な農業・食品産業への転換。
    - ・食料の安定供給を担う生産性の高い農業経営の育成・確保。
    - ・農村への移住・関係人口の増加、地域コミュニティの維持、農業インフラの機能確保。

## (2) 基本的施策

- ・食料 → ・食料安全保障の定義を見直し、国民一人一人に食料を届けるための食料システムを構築。
- ・農業 → ・今日的な情勢での効率的かつ安定的な農業経営の位置付け（離農する経営の農地の受け皿となる経営体や付加価値向上を目指す経営体を育成・確保し、農業従事者が減少する中で食料を安定的に供給）。
- ・農村 → ・農村人口が減少する中で集落による農業を下支えする機能を集約的に維持。
- ・環境 → ・環境負荷低減を行う農業を主流化することによって、生態系サービスを最大限に発揮する。  
・みどりの食料システム法に基づいた取組を基本としつつ、フードチェーン全体で環境と調和のとれた食料システムの確立を進める。

### ◆ 青果物流通の自主行動計画モデル案

農林水産省は9月11日に開催した第5回青果物流通標準化検討会において、青果物の流通改善に向け、産地や流通の各団体が作る自主的な行動計画について、具体的な取り組みのモデル案を示した。トラック運転手の負担軽減へ、荷待ち・荷役作業の所要時間の把握や出荷時間帯の分散、パレットに積んだ荷物の優先案内等を盛り込んだ。同省はモデル案を参考に行動計画作成を急ぐよう呼び掛ける。なお、政府は6月、「物流2024年問題」をにらみ、物流効率化等の対策を記した政策パッケージを策定。業界・分野別に事業者や団体が年内に行動計画を作るよう定めた。

### ◆ エルニーニョ現象

気象庁は9月11日、春からエルニーニョ現象が続いており、今後、冬の半ばにかけて同現象が続く可能性が高い（90%）と公表。同現象発生時の日本は暖冬になりやすい傾向があり、この冬も高温傾向が続く可能性がある。

### ◆ 令和5年10月期の輸入小麦の政府売渡価格の改定

農林水産省は9月12日、5年10月期の輸入小麦の政府売渡価格を公表。5銘柄加重平均（税込価格）で68,240円/tとし、前回（5年4月期）と比べて11.1%の引下げとなる。引下げは2年10月期以来。主要産地の米国で天候に恵まれたこと、中国等の輸送需要の減少等により海上運賃が下落したこと等を反映した。なお、政府は今回、家計負担を軽減するための価格抑制策の適用は見送った。

### ◆ 農林水産大臣に宮下一郎氏就任

9月13日、第2次岸田再改造内閣が発足。農林水産大臣には、宮下一郎氏（衆議院・長野5区）が就任。就任記者会見では「農業・食品産業を取り巻く情勢が大きく変化している中で大きな改革に取り組んで行く」と語った。また、9月15日の閣議で副大臣・政務官を決定。農水副大臣には、鈴木憲和氏（衆議院・山形2区）、武村展英氏（衆議院・滋賀3区）、農水政務官には、高橋光男氏（参議院・兵庫）、舞立昇治氏（参議院・鳥取・島根）が就任。



### ◆ 令和5年7～9月期法人企業景気予測調査

内閣府・財務省は9月13日、7～9月期の法人企業景気予測調査結果を公表。大企業(資本金10億円以上)・全産業の景況判断指数は5.8(前期2.7)で2四半期連続の改善。新型コロナウイルス感染症からの経済活動の正常化でサービス業を中心に大きく改善。なお、中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)は6.1(同1.9)、中小企業(資本金1千万円以上1億円未満)は▲5.5(同▲6.6)。

※景況判断指数は、自社の現在の景況が前期と比べて「上昇した」と回答した企業の割合から「下降した」と回答した企業の割合を差し引いた値。

### ◆ 令和5年8月企業物価指数(速報)

日本銀行が9月13日発表した8月の企業物価指数(2020年=100)は、前年同月比3.2%上昇の119.6。前年同月比は30ヵ月連続の上昇となったが、上げ幅は8ヵ月連続で縮小。原油価格は上昇したものの、エネルギー価格への反映が後ずれし、政府の激変緩和策もあって、電力・都市ガス・水道が下落したため。前月比は0.3%上昇。

### ◆ 令和4年産米の相対取引価格

農林水産省は9月15日、4年産米の相対取引価格は13,851円/60kgで前年比8.2%(1,047円)上げたと公表。産地が主食用米からの作付転換を進め、需給が改善に向かうとともに、コロナ禍で低迷していた業務需要も回復が進み、年明け以降、販売数量は前年を上回って推移。

### ◆ 百歳以上の高齢者

厚生労働省は9月15日、百歳以上の高齢者は同日時点で92,139人(前年比1,613人増)と公表。53年連続で過去最多を更新。このうち、男性は10,550人(全体の11.5%)、女性は81,589人(同88.5%)。最高齢は、男性111歳、女性116歳。なお、県内の百歳以上の高齢者は1,521人(前年比22人増)。このうち、男性は169人、女性は1,352人。最高齢は、男性106歳、女性114歳。

### ◆ 統計からみた我が国の高齢者

総務省は9月17日、統計からみた我が国の65歳以上の高齢者のすがたについて公表。

①高齢者の人口:9月15日現在の推計人口1億2,442万人(前年比54万人減少)のうち65歳以上の高齢者は3,623万人と前年に比べ1万人減少。統計上比較できる1950年以降で初めて減少に転じた。現在65歳を迎えているのは1947～49年に生まれた団塊の世代以降の世代で人口が少ないことが影響した。総人口に占める高齢者の割合は29.1%と前年に比べ0.1ポイント上昇し、過去最高となり世界で最も高い。このうち、男性は1,572万人(男性人口の26.0%)、女性は2,051万人(同32.1%)。なお、75歳以上人口は2,005万人(総人口の16.1%)で初めて2,000万人を超えた。団塊の世代が75歳を迎えているのが影響した。

②高齢者の就業:3年の高齢者の就業者数は912万人で前年に比べ3万人増加し、19年連続の増加。このうち、男性は538万人、女性は375万人。就業者全体に占める高齢就業者の割合は13.6%で前年に比べ0.1ポイント上昇し、過去最高。産業別では、「卸売業、小売業」が127万人と最も多く、次いで「サービス業」が105万人、「医療、福祉」が104万人、「農業、林業」が101万人。各産業の就業者

に占める高齢就業者の割合は、「農業、林業」が 52.6%と最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が 27.0%、「サービス業」が 22.7%、「生活関連サービス業、娯楽業」が 19.1%。なお、65 歳以上人口に占める就業者の割合は 25.2%で前年に比べ 0.1 ポイント上昇。年代別では、65～69 歳は 50.8%、70～74 歳は 33.5%で、いずれも過去最高。

#### ◆ 令和 5 年都道府県地価調査

国土交通省は 9 月 19 日、7 月 1 日時点の全国の基準地価（基準地数 21,381 地点）を公表。全国の全用途の対前年平均変動率は 1.0%（前年 0.3%）。用途別では、住宅地は 0.7%（同 0.1%）、商業地は 1.5%（同 0.5%）。全用途平均、住宅地、商業地のいずれも 2 年連続で上昇し、上昇率は拡大。コロナ禍の影響で弱含んでいた地価は、景気が緩やかに回復する中、三大都市圏を中心に上昇が拡大するとともに、地方圏においても全用途平均、住宅地は 31 年ぶり、商業地は 4 年ぶりに上昇に転じるなど、地価の回復傾向が全国的に進んだ。

なお、県も同日、7 月 1 日時点の県内の基準地価（基準地数 360 地点）を公表。全用途の対前年平均変動率は▲0.6%（同▲1.1%）で 31 年連続の下落。用途別では、住宅地は▲0.9%（同▲1.2%）、商業地は 0%（同▲0.9%）、工業地 0.6%（同 0.1%）。住宅地は 31 年連続で下落したが、下落幅は 3 年連続で縮小。商業地は 31 年ぶりに下落から脱却。工業地は 2 年連続で上昇。

#### ◆ 日米農業統計専門家による定期対話の立ち上げ

農林水産省は 9 月 20 日、米国の農業統計の専門家と定期的に情報交換する定期対話を立ち上げると公表。同省と米国農務省は今年 4 月の G 7 農相会合に合わせて行った 2 国間会談で、持続可能な農業の実現に向け、定期的な日米対話を設けることに合意。これを受け、統計部門でも連携を強化しようと定期対話を設けることにした。初会合は 25 日に米国で同省大臣官房統計部長と米国農務省農業統計局長が出席し開かれ、両国の農業統計について情報交換を行うとともに、定期対話を含む今後の両国の連携について議論した。

#### ◆ 令和5年8月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が9月20日に発表した8月の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は、前年同月比6.1%増の1兆28億円で18カ月連続前年を上回った。平均気温が高かったことや、夏休み等による行楽需要により、おにぎり、菓子、アイスクリーム、ソフトドリンク、酒類の売上が好調に推移したことが要因とみている。

全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が9月21日に発表した8月の食品スーパー270社の総売上高は、前年同月比（既存店）4.3%増の1兆868億円で6カ月連続前年を上回った。帰省客の増加や猛暑による季節商材の売上が好調で総菜や日配品が大きく伸び、食品全カテゴリーがプラスとなった。

また、日本百貨店協会が9月25日に発表した8月の百貨店70社、181店の売上高は、前年同月比（既存店）11.8%増の3,897億円で18カ月連続前年を上回った。高付加価値商材に加え、旅行、帰省等外出機会の増加や猛暑による盛夏アイテムの活況等が売上拡大に寄与した他、インバウンド、各種企画等も奏功したとみている。

## ◆ 令和5年上半期農業景況調査

日本政策金融公庫は9月21日、5年上半期の農業景況調査の結果を発表。

調査は、7月に融資先の22,584先を対象に往復はがきによる郵送アンケート及びインターネット併用で行い、5,320先の有効回答を得た。

結果から、農業景況D I (▲32.2) は、4年実績から6.9ポイント改善したが、大きなマイナスが継続。業種別では、酪農(北海道▲67.1)、肉用牛(▲61.4)、酪農(都府県▲51.9)で大幅なマイナス値。生産コストD I (▲86.3) は、4年実績から2.0ポイント改善したが、大きなマイナスが継続。

※農業景況D Iは、前年と比べて農業経営が「良くなった・良くなる」とする回答から「悪くなった・悪くなる」の回答を引いた指数。生産コストD Iは、前年と比べてコストが「下がった」とする回答から「上がった」の回答を引いた指数。

## ◆ 令和5年8月分消費者物価指数

総務省が9月22日公表した8月の消費者物価指数(2020年=100、生鮮食品を除く)は、前年同月比3.1%上昇の105.7。前年同月を上回るのは24ヵ月連続。伸び率は前月から横ばいだった。なお、食料品や観光需要の回復に伴い宿泊料の値上がり止まらず、上昇率が3%以上となるのは12ヵ月連続。また、生鮮食品を除く食料品は9.2%上昇し、前月に引き続き1975年10月(9.9%上昇)に次ぐ高水準で高止まりした。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー(ガソリン、電気代等)」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

## ◆ 首相、経済対策の柱発表

岸田首相は9月25日、10月中に取りまとめる経済対策の柱立てを発表。①物価高対策 ②持続的賃上げと地方の成長 ③成長につながる国内投資促進 ④人口減少対策 ⑤国土強靱化等国民の安心・安全の5本柱。26日の閣議で閣僚に策定を指示。政府は経済対策の策定後、財源の裏付けとなる5年度補正予算案を編成する。

## ◆ 令和5年8月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は9月25日、8月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比16.6%増で21ヵ月連続のプラス。新型コロナウイルス感染症5類移行後初めての夏休みとなり、旅行や帰省等で人流回復がさらに進み、客数が増え、全業態でプラスとなった。

## ◆ 令和5年9月月例経済報告

内閣府は9月26日、9月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、緩やかに回復している」とし、5ヵ月連続で表現を据え置いた。また、先行きについても、「雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。但し、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とし、前月修正した表現を据え置いた。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

#### ◆ 日EU・EPAにおけるGIの相互保護製品の追加

外務省は9月27日、日EU経済連携協定（EPA）に基づき、農産物や食品の地域ブランドを保護する地理的表示（GI）保護制度で、日本が欧州連合（EU）と相互保護する製品が追加され、30日から発効すると公表。今回追加される製品は、日本側農産物が飛騨牛等7件、酒類が7件、EU側農産物が15件、酒類が13件の合計42件。これにより、EUで保護される日本の農産物は102件となった。

#### ◆ 米の現物市場、10月16日開設

公益財団法人流通経済研究所は9月26日、同研究所が主体となって進めてきた米の現物市場「みらい米市場（みらいこめいちば）」について、9月29日から参加者募集を開始し、10月16日からオンラインで取引を開始すると発表。運営会社のみらい米市場は、8月に同研究所等16社が出資して設立。

#### ◆ 令和5年8月農業物価指数

農林水産省は9月29日、8月の農業物価指数（2020年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は121.1で畜産用動物等が低下したものの、農業薬剤、諸材料等が上昇したことにより、前年同月比は1.3%上昇。前年同月を上回るのは39ヵ月連続。なお、前月比は0.2%上昇。農産物価格指数は102.5で鶏卵、米等が上昇したことにより、前年同月比は3.1%上昇。なお、前月比は1.4%低下。農産物価格の上昇は、資材価格の上昇分を転嫁できない状況が続いている。

#### ◆ 令和4年度野生鳥獣資源利用実態調査

農林水産省は9月29日、4年度の野生鳥獣資源利用実態調査の結果を公表。食肉処理施設が処理した野生鳥獣のジビエ利用量は2,085tで前年度対比2.0%減少。このうち、食肉販売は1,332tで前年度対比0.6%減少、ペットフードは664tで前年度対比1.2%増加。なお、県内の食肉処理施設が処理した野生鳥獣のジビエ利用量は62tで前年度対比44.2%増加。このうち、食肉販売は31tで前年度対比82.4%増加、ペットフードは24tで前年度対比14.3%増加。

**令和5年10月16日**  
**一般社団法人岐阜県農業会議**



# ぎふ農業会議だより

令和5年10月16日  
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

## ◆ (一社)岐阜県農業会議9月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問79件、約77千㎡について意見答申ー

農業会議は9月13日、NOSA I ぎふにおいて常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申、「令和6年度岐阜県の農政施策及び予算編成に関する意見書」の協議を行い、最後に、情報提供を行った。

9月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

### ◆指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	0件	0㎡	5件	4,468㎡	5件	4,468㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	3件	10,944㎡	3件	10,944㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
池田町農業委員会	2件	104.64㎡	1件	495㎡	3件	599.64㎡
可児市農業委員会	0件	0㎡	10件	6,042㎡	10件	6,042㎡
羽島市農業委員会	3件	394.16㎡	2件	1,219㎡	5件	1,613.16㎡
各務原市農業委員会	1件	87㎡	8件	3,276.68㎡	9件	3,363.68㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
郡上市農業委員会	1件	121.61㎡	9件	2,221.69㎡	10件	2,343.3㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
川辺町農業委員会	2件	358.25㎡	3件	2,255㎡	5件	2,613.25㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	3件	2,091㎡	3件	2,091㎡
白川町農業委員会	1件	148㎡	0件	0㎡	1件	148㎡
高山市農業委員会	4件	3,263.61㎡	10件	6,874.91㎡	14件	10,138.52㎡
飛騨市農業委員会	1件	432㎡	4件	2,127㎡	5件	2,559㎡
計	15件	4,909.27㎡	58件	42,014.28㎡	73件	46,923.55㎡

### ◆指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
神戸町農業委員会	0件	0㎡	1件	9,669㎡	1件	9,669㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,796㎡	1件	4,796㎡
中津川市農業委員会	1件	6,417.93㎡	0件	0㎡	1件	6,417.93㎡

恵那市農業委員会	3件	8,726㎡	0件	0㎡	3件	8,726㎡
計	4件	15,143.93㎡	2件	14,465㎡	6件	29,608.93㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、9月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は2件(11,213.93㎡)、一時転用は5件(28,850㎡)。

#### 【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。

さて、先月7日に、農林水産省から令和4年度の食料自給率が公表されました。カロリーベースは前年度と同じ38%、生産額ベースは国際的な穀物価格の上昇や円安等により輸入額が増え、前年度より5ポイント低い58%と過去最低となりました。政府は令和12年度に食料自給率をカロリーベースで45%、生産額ベースで75%に高める目標を掲げており、海外依存度の高い小麦、大豆、飼料作物の生産拡大等国産転換を着実に進めるため、生産基盤の維持、拡大は待ったなしです。このような状況の中、長年、担い手と農地の確保に重要な役割を果たしている農業委員会には、従来以上に大きな役割が期待されています。県下の全ての農業委員会は新体制移行後3回目の改選を終え、新たな体制が発足したところです。本県独自の取り組みである「1農業委員会1事例づくり」を通じて、目標地図の素案や「地域計画」の作成、「農地利用の最適化」を着実にを行い、目に見える成果、自慢できる取組事例を数多く創出することが、我々農業委員会組織の存在意義でもあり、県民への食料の安定供給に繋がるものと考えています。常設審議委員の皆様のご支援、ご協力をお願いします。

また、先月31日には、国の令和6年度予算の概算要求が締め切られました。政府全体の要求額は114兆円規模となり、過去最大です。このうち、農林水産省は前年度当初予算比20%増となる2兆7,209億円を要求し、農業関係は、政府の食料安定供給・農林水産業基盤強化本部が6月に決定した「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」に即して、食料の安定供給の確保、農業の持続的な発展、農村の振興、みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化、多面的機能の発揮の5つを柱に置いています。なお、食料安全保障関係の予算は、要求段階で金額を示さない「事項要求」としてしています。我が国の食料自給率が低迷する中、食料安全保障の強化につながる予算が確保できるか、財務省との予算折衝を注視していく必要があります。後ほど、情報提供で東海農政局：隅田課長補佐から説明を頂きます。

それでは、本日は指定市町村及び権限移譲市町村の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。なお、農地法の審議の後、10月30日に知事、11月13日に県議会議長に提出を予定している意見書の協議を行いますのでよろしくをお願いします。

#### 【協議事項】

(1) 令和6年度岐阜県の農政施策及び予算編成に関する意見書について

(農業会議 富田事務局長)

#### 【情報提供】

(1) 令和6年度農林水産予算概算要求の概要について

(東海農政局農地政策推進課 隅田課長補佐)

## ◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○ 垂井町農業委員会 松浦係長 ～地域計画策定 連携会議～

町・農業委員会は9月19日、地域計画を策定する岩手地区の担い手の規模拡大や集約化の意向を聴くため、担い手7名のほか、JA、県農林事務所、県農業会議を集めて連携会議を開催した。はじめに、県農業会議から地域計画、目標地図の策定の概要、町から同地区での農地所有者アンケート、協議の場の設置について、説明、協議した。続いて、同地区では担い手集積が進んでおり、今後集約化を進めるため、圃場条件や農事組合法人と個人担い手との調整等課題について、意見交換した。

## ◆ 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議に出席

全国農業会議所主催で9月5日（火）、東京都・参議院議員会館で開催された標記会議に全体で62名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣専務理事から「4月1日に改正農業経営基盤強化法が施行され業務は増えたが、法令に農地利用の最適化業務が明記され何をしたらよいか明確になった。今後は、業務の選択と集中が必要と考えている」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業委員会組織を巡る情勢と地域計画の現状について (2)農業者年金の加入推進等について (3)令和6年度農林・農業委員会組織関係予算概算要求等について (4)情報事業の推進について等、説明があり、協議した。

## ◆ 新規就農研修者研修会に出席

県主催で9月7日（木）、県就農支援センターで開催された標記研修会に、本会議から川合主事が出席し、農業委員会制度及び農地法等について、説明した。

## ◆ 県農政審議会に出席

県農政審議会主催で9月8日（金）、県議会棟で開催された標記審議会に、本会議から岩井会長、ぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長が出席した。

項目として、(1)「ぎふ農業・農村基本計画」の進捗状況について等、協議した。

## ◆ 現地支援会議(郡上市)の開催

農業会議主催で9月8日（金）、郡上市・白鳥ふれあい創造館で開催した標記会議に、全体で12名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

はじめに、道の駅「白山文化の里長滝」農産物直売所で、運営主体の(株)しろとり担当者から直売所の概要説明を受け、その後、白鳥ふれあい創造館に移動し、標記会

議を行った。

会議では、郡上市農務水産課 大澤係長からの挨拶に続き、資料説明、質疑応答、意見交換を行い、直売所の名物、特産品を作ることや、出荷者との連携強化等の意見が出た。

## ◆ 農業委員会サポートシステム等操作研修会の開催

農業会議主催で9月11日（月）に美濃市・みの観光ホテル、12日（火）に岐阜市・OKBふれあい会館で、同じ内容により開催した標記研修会に、農業委員会職員他全体で58名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長、伊藤主任、川合主事が出席した。

冒頭、富田事務局長から「新体制に移行し、委員の皆様への関心が高いこの時期に、タブレット端末の操作に慣れ、活用できるようにするため、事務局の皆様へ機能に熟知して頂くとともに、ベースとなる農業委員会サポートシステムの計画的な更新、活用をお願いしたい」との主催者挨拶をした。

項目として、(1)タブレット端末の活用について (2)目標地図素案作成について (3)目標地図素案作成シミュレーション機能について (4)農業者年金記録管理システムの利用について、説明し、入力作業を行った。

なお、研修会終了後、関係農業委員会事務局に県費で導入したタブレット端末の貸与に関する説明を行い、端末を引き渡した。

## ◆ 農業者年金加入推進特別研修会の開催

農業者年金基金、JA岐阜中央会、農業会議主催で9月20日（水）、美濃市・みの観光ホテル及びWeb形式併用で開催した標記研修会に加入推進部長、農業委員、農業委員会事務局職員、JA職員等全体で54名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長、川合主事が出席した。

冒頭、富田事務局長から「農業者年金は魅力的な公的年金で、国民年金と合わせて農業者の老後の生活の安定に資する制度であり、制度を知らなかったとの声がでないよう、加入推進に取り組んで頂きたい」との主催者挨拶をした。

続いて、農業者年金制度のDVD「農業者年金加入のすすめ」、「みんなで農業者年金を広めよう」を視聴後、川合主事から補足説明を行い、農業者年金基金 理事 石垣英司氏から「農業者年金の特徴について」と題して、資金運用を中心に説明があった。

その後、川合主事から「岐阜県の加入推進取り組み方針について」、説明した。

最後に、中津川市農業委員会 農業委員 志津伸子氏、主任主査 平野幸世氏、高山市農業委員会 書記 三野島孝氏から両市の加入推進活動の紹介、JA岐阜中央会 徳重担当、松浦係長、川合主事による加入推進事例トークを行い、質疑応答をした。



## ◆ 農業委員会サポートシステム地図機能操作研修会に出席

全国農業会議所主催で9月25日（月）、Web形式で開催された標記研修会に、本会議から堀口次長、松浦係長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 農地・組織対策部 堀江部長から「サポートシステムを活用し地域計画、目標地図づくりを進めるため、各県で操作研修会を行っていく。耕作地や利用意向を示した現状地図が目標地図の粗々の素案であり、サポートシステムで作成を進めて頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)サポートシステムにおける地図機能及び目標地図（素案）作成について (2)農地台帳紐づけ作業について、説明があり、デモシステムで操作を行った。

## ◆ 現地支援会議(美濃市)の開催

農業会議主催で9月25日（月）、美濃市・美濃市中央防災コミュニティーセンターで開催した標記会議に、全体で13名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

はじめに、美濃市産業課担当者から農産物直売所「みちくさ館」の販売実績等の資料説明があり、続いて、館長から令和5年度の直売所の運営状況について、説明があった。

その後、質疑応答、意見交換を行い、「みちくさ館」の主要な販売品である地元曾代地区の柿について、出荷者の減少で柿が集まらないなどの課題が報告された。これに対して、「大野や本巣産など岐阜県産柿の仕入れを行ってでも、柿の売上げを確保することが必要である」等の意見が出た。

## ◆ 複式農業簿記講座(岐阜・大垣・中津川会場)閉講式の開催

農業会議主催で6月下旬から各13回講座で開催してきた前期開催の標記講座が、9月27日（岐阜会場・受講生8名）、28日（中津川会場・受講生7名）、29日（大垣会場・受講生8名）で終了し、閉講式を開催した。

本講座は、本会議の三浦農業簿記専門員が主宰し、農業簿記、パソコン簿記、青色申告の3テーマで開催するもので、本会議恒例の講座であり、大変好評となっている。

なお、後期開催は、関会場は10月27日、高山会場は10月25日に開校予定。詳しい日程はHPでご確認ください。



講座の様子（岐阜会場）

## ◆ 令和5年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第1回	令和5年3月1日～4月4日	令和5年6月1日～ 令和9年5月31日	令和4年6月1日～ 令和5年2月1日
第2回	令和5年7月5日～8月8日	令和5年10月1日～ 令和9年9月30日	令和4年10月1日～ 令和5年6月1日
第3回	令和5年10月25日～ 11月30日	令和6年2月1日～ 令和10年1月31日	令和5年2月1日～ 令和5年10月1日

## ◆ 令和5年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	7	7	7	7
第2回	14	17	14	18
計	21	24	21	25

## ◆ 令和4年度～5年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和4年度、5年度の新規加入人数は下記のとおりです。

5年度は、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っています。また、6月には、重点市町村・JAと加入推進活動の打ち合わせを行い、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化しました。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和4年度	令和5年度
4月	1名（下呂市1名）	3名（垂井町2名、下呂市1名）
5月	6名（大野町1名、高山市3名、 飛騨市2名）	2名（池田町1名、高山市1名）
6月	0名	0名
7月	1名（下呂市1名）	0名

8月	2名（高山市2名）	2名（揖斐川町1名、中津川市1名）
9月	1名（高山市1名）	2名（高山市2名）
10月	0名	
11月	1名（下呂市1名）	
12月	6名（岐阜市1名、羽島市1名、 高山市2名、白川村2名）	
1月	8名（関市2名、郡上市2名、 中津川市1名、下呂市2名 高山市1名）	
2月	8名（瑞穂市1名、関市1名、 下呂市2名、高山市4名）	
3月	0名	
<b>累計</b>	<b>34名</b>	<b>9名</b>

◎加入取り組み状況

10月3日に下呂市農業委員会で農業委員・推進委員向け研修会を開催した。

## ◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
10/20	女性ネットワーク総会（岐阜市・都ホテル岐阜長良川）
10/20	令和5年度農業委員会職員全国研究会（東京都・ビジョンセンター東京）
10/25	農業簿記講座開講 高山会場（高山市・市民文化会館）
27	〃 関会場（関市・JAめぐみの本店）
11/9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
11/14	常設審議委員会（NOSAIぎふ）
11/15	令和5年度農業委員会会長・事務局長合同会議（岐阜市・都ホテル岐阜長良川）
11/29	令和5年度農業者年金加入推進セミナー（東京都・銀座ブロッサム）
11/30	令和5年度全国農業委員会会長代表者集会（東京都・文京シビックホール）
12/5	令和5年度「東海・近畿ブロック女性農業委員会研修会inあいち」（愛知県・名古屋銀行協会）
12/8	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
12/12	常設審議委員会（NOSAIぎふ）
R6/2/28	第25回全国担い手サミット（東京都・イイノホール）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

## ◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

- ・農家の経営簿記 (R05-33 A4判 1,210円)
- ・活用しよう！農地中間管理事業(リーフ) (R05-32 A4判 99円)
- ・農業経営を法人化しませんか！(リーフ) (R05-19 A4判 99円)
- ・農地利用の最適化と地域計画の策定に向けて (R05-26 A5判 550円)
- ・ご存知ですか？「地域計画」(リーフ) (R05-29 A4判 20円)
- ・改訂6版 新・農地の法律早わかり (R05-27 A4判 850円)
- ・令和5年度版 よくわかる農家の青色申告 (R05-24 A4判 1,140円)
- ・2023年度版 農家相談の手引 (R05-14 A4判 850円)
- ・令和5年度 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R05-24 A4判 1,140円)
- ・国が支える、大きな安心！農業者年金(リーフ) (R05-28 ポケット判 110円)
- ・農業委員会における女性登用と女性の活躍 (R05-23 A5判 770円)
- ・2023年度 農業委員会業務必携 90号 (R05-10 A4判 1,490円)
- ・農業委員会研修テキスト3 農地関連法制度 (R05-18 A4判 330円)
- ・農業委員会研修テキスト2 農地法 (R05-17 A4判 480円)
- ・農業委員会研修テキスト1 農業委員会制度 (R05-16 A4判 390円)

※価格は10%税込み価格です。